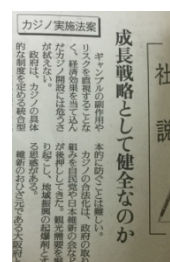


カジノ実施法案



読売新聞は安倍政権「応援団」として論陣を張っている。『ジャーナリスト』2月号「月間マスコミ評」でも、トランプ政権の核軍拡と安倍政権を評価する2月6日の読売社説を批判した。一方、標題の27日社説「成長戦略として健全なのか」には注目した。大阪の「カジノ万博」に関心があるので紹介したい。

ギャンブルの副作用やリスクを直視することなく、経済効果を当て込んだカジノ開設には危うさが拭えない。政府は、カジノの具体的な制度を定める統合型リゾート（IR）実施法案の作成を進めている。今国会で成立させ、2020年代の開業を目指す。

与党に示した原案では、日本人と国内に居住する外国人の入場を「7日間で3回まで」かつ「28日間で10回まで」に制限する。2000円の入場料も徴収する。カジノは、豪華な部屋で、高額な賭け金が動くゲームが、夜を徹して繰り返される。競馬やパチンコなどより、のめり込みやすい。この程度の規制では、依存症を根本的に防ぐことは難しい。

カジノの合法化は、政府の取り組みを自民党や日本維新の会などが後押ししてきた。観光需要を掘り起こし、地域振興の起爆剤とする思惑がある。維新のおひざ元である大阪府と市は、25年の国際博覧会（万博）の誘致とあわせて、IRの実現を目指している。だが、カジノを中核に据えたリゾート施設は、相応のリスクも伴うのではないか。

そもそも、ギャンブルに入れ込んだ観客の散財に期待するような成長戦略は健全と言えない。持続的な観光振興のためには、街並みや食、伝統芸能など、地域の魅力を生かした、地に足のついた取り組みが求められる。

政府の原案では、開業を申請する事業者や機器製造業者については、財務状況に加え、役員らの訴訟履歴、交友関係をチェックする「背面調査」を実施するという。調査費用は、業者負担とする。厳しい参入規制を設け、反社会的勢力を排除するのが狙いだ。調査は内閣府の外局として設置するカジノ管理委員会が担う。前例のない業務だ。業者から広範な情報を提供させ、分析し、適格性を判断しなければならない。専門性の高い多数の調査員も必要になる。調査の実効性を確保できるのか、大いに疑問である。入場客を限定し、業者への管理を強めれば、今度はカジノの運営が成り立たなくなるというジレンマがある。政府の検討は隘路に陥っているのではないか。

既存のギャンブルによる依存症が疑われる成人は、全国で約320万人に上ると推計されているという。看過できない実態である。政府は、依存症を未然に防ぐ対策と、患者への医療支援などを総合的に進めるべきだ。

(2018年3月5日)